



6月16日、カナナスキス・サミット  
第1セッションで議論するG7首脳  
(内閣広報室)

インタビュー

# サミットで再発見 G7の真価

トランプ米大統領の

途中帰国の波乱もあったが、

首脳たちは率直に、

かつ真剣な討論を続けた。

カナナスキス・サミットの

「熱き2日間」の実相を

石破首相のシエルパが語る。

外務審議官

## 赤堀毅

あかほり たけし 1989年東京大学卒、外務省入省。フランス国立行政学院卒(国際行政修士)。条約課長、G20サミット事務局長、総合外交政策局審議官兼サイバー政策担当大使、地球規模課題審議官などを経て、2024年より現職。著書に「サイバーセキュリティと国際法の基本」。

聞き手 本誌編集長・中村起一郎

——1975年のランブイエ・サミットから数えて、今年  
はちょうど50年です。日本外交はG7をどのように位置付  
けてきたのでしょうか。

**赤堀** 経済・通商、外交・安全保障、価値・原則のいずれ  
の面においても、G7は日本外交にとって極めて重要な資  
産であり、G7の一員という立場は、日本外交を規定して

いると言えます。G7の枠組みを維持・強化することは、日本にとって特に重要な意味を持ちます。というのも、他の6カ国は歴史的にも地理的にも結び付きが強く、先進国としての国力に加えて、北大西洋条約機構（NATO）や欧州連合（EU）、ファイブ・アイズといった枠組みでの密な協力関係があります。そこに、既に世界第2位の経済大国になっていた日本を含む形で世界のトップ7（75年は6カ国）のグループが発足したことは、日本の価値を大いに高めました。他方で、G7にとっても日本の存在は重要で、日本がいることで政策調整の実効性が上がるだけでなく、自由、民主主義や自由貿易を共有するアジアの一国が存在することで、G7は「欧米クラブ」とはならず、正統性もバランスも高く保てるのです。

## G7の強みは価値の共有と「有言実行」

——そのG7ですが、近年は存在感の低下が指摘されます。

**赤堀** 新興国の台頭に伴い、かつて世界の国内総生産（GDP）の6割以上を占めたG7経済規模は、45%程度（EUを含まず）にまで低下しました。しかしそれでも十分に大きな規模です。G7の限界を指摘する声はありますが、G10（あるいはD10 [Democracy10]）といった拡大構想

も耳にします。しかし、G7に対するこのような疑問は、これまでも繰り返されてきました。

私は29代目のシエルパですが、11代目のシエルパである松浦晃一郎さんが書かれた『先進国サミット 歴史と展望』（サイマル出版、1994年）には、次のような一節があります。「ここ一、二年、先進国サミットに対する批判も高まっています。その根底には、先進国サミットは一九九〇年代に入ってから、世界経済・貿易が直面している重要課題について、明確な回答を出していないという批判があります」——今から30年前にも、同じような疑問が呈されていたのです。

それに対する一つの回答が、松浦さんがシエルパを務めた93年東京サミットの「政治宣言」でしょう。その冒頭には、「我々7カ国の首脳及び欧州共同体の代表は、自由、民主主義、人権及び法の支配という普遍的原則に対するコミットメントを再確認する」とあります。今回のサミットでも全く同じ認識が共有され、G7の価値が不変であることが確認されました。G7は時々の情勢に合わせつつ、普遍的原則に基づきさまざまな政策を提案し、かつ実行して多くの成果を残してきました。そして今後も成果を出し続けることで存在意義を示し続けることは、十分に可能です。

—— 価値の共有こそが強みということですね。

**赤堀** そもそもは石油危機による経済の混乱を受け、経済問題への対応から始まった枠組みですが、協定の範囲は次第に政治・安全保障にも広がりました。そしてその根底には、価値や原則の共有がありました。冷戦終結後にロシアを加えてG8となりましたが、2014年のクリミアへの侵略以降、再びG7となったことで、価値の重要性がより明確に再認識された面はあると思います。

もう一つの強みは、「有言実行」でしょう。G7という元首脳会合に注目が集まりますが、実際はシエルパ間の調整など、それに至る長い準備プロセスがありますし、関係閣僚会合や作業部会も多数開催されています。合意内容を実践するメカニズムもあるのです。その実践はG7が率先して自国内で行うのみならず、能力構築や制度構築支援などを通じて途上国における実践をも促しています。政策の提示と実施で世界をリードしていくことこそ、G7の重要な存在意義です。

## トランプ大統領は途中帰国、首脳コミュニケーションも出せず

—— 6月のG7カナナスキス・サミットは、ずいぶん外部要因に振り回されたのではないのでしょうか。

**赤堀** トランプ大統領の動向が注目的となったサミットでした。彼を含めて9人中6人の首脳が昨年とは異なる顔ぶれでもありました。ロシアによるウクライナ侵略が続き、中東情勢が緊迫する中で、首脳間で率直な議論が行われたことはよかったですと思います。首脳間の率直な議論こそG7サミットの本来の姿です。

—— トランプ大統領は2日目を持たずに帰国しました。

**赤堀** 初日のG7のセッションには全て参加し、夕食会後、帰国しました。2日目の拡大セッションはベッセント財務長官が代理参加しました。2日目の「強く、主権を有するウクライナ」セッションは、ゼレンスキー大統領が出席しただけに、トランプ大統領がいれば、いっそう有意義な議論となった可能性があります。オーストラリアのアルバーニー首相や韓国の李在明イ・ジ・ミン大統領は、トランプ大統領と2国間会談で関税問題などを議論する機会を逃したと感じているかも知れません。

—— 首脳コミュニケーションも発出されませんでした。さまざまなテーマに関して、首脳間には見解の相違もあったようです。

**赤堀** いくつかの課題について考え方の違いはあれど、世界経済、世界の安全（ウクライナや中東、インド太平洋）などについて、一定の共通認識ができたと思います。議長

国のカナダは、首脳コミュニケーションについて採択が難しいようであれば無理に作らず、議長サマリーで代替する方針を打ち出しました。現実的な対応だったと思います。カナダとしては、7年前のシャルルボワ・サミットにおいて、今回と同様ひと足早くサミットを抜けたトランプ大統領が、後になって首脳コミュニケーションを否定したことを教訓にしたのかもしれません。他方で、山火事対策、重要鉱物、人工知能（AI）、量子技術、国境を越えた抑圧、移民の密入国対策に関する個別の首脳声明が発出され、さらに、直前に発生したイスラエルとイランの事態に関する首脳声明も、首脳間の議論を経てまとまりました。G7の結束と協力が確認できたと言えるでしょう。

——石破首相は初めてのG7サミットでした。

**赤堀** 世界経済やウクライナ、あるいはインド太平洋について、アジアが置かれている現実を踏まえて、日本の立場と取り組みを積極的に発言されました。各国首脳も真剣に耳を傾けていました。日本は「アジアの代表」というわけではありませんが、インド太平洋地域の課題や地域の首脳との会談などを通じて得られた視点からの発言には説得力がありました。また、石破総理は特に夕食会の時、経験豊かな政治家としての歴史観・大局観を披露され、同席した

首脳をうならせました。この辺りは詳細を紹介できないのが残念ですが、隣の部屋で聞いていたシエルパたちも感銘を受けていたので、私としては誇り高く感じました。

## 石破首相は何を語ったか

——世界経済セッションの主要テーマは関税問題でした。

**赤堀** 米国を除く各国首脳がそれぞれの言葉で、米国の一方的な関税政策が引き起こす経済の不確実性の問題点を指摘しました。石破総理は、米中を含む各国間の貿易収支の不均衡の背景には、持続不可能な各国内のマクロ経済の不経済・国際経済システムの改善に取り組む必要があることを発言しました。また、世界貿易機関(WTO)を中核とする多角的自由貿易体制の維持強化は不可欠であり、米国を含む各国に受け入れられる形でWTOの改革を実現する必要があると強調しました。他の首脳も同様の発言を行い、全体としてG7が結束し、ルールに基づく自由で公正な経済秩序を構築すべく国際社会をリードしていく必要がある、G7内で対立している場合ではない、といった議論でした。

——もう一つの焦点はウクライナです。

**赤堀** 今年2月、ホワイトハウスで米ウの首脳が衝突した

頃は、ウクライナ支援のあり方をめぐり米欧間に大きな見解の相違がありました。しかしその後、トランプ大統領は停戦に後ろ向きなロシアにかなり不満を募らせていきます。カナダ・メキシコではそのような流れもあって、プーチン大統領が停戦に応じるよう、G7が結束してロシアに対する圧力を最大化していくという流れができました。同時に、各国首脳からは、ウクライナの公正な和平実現やその後の永続的な安全の保証において、トランプ大統領やアメリカの関与が不可欠であるとの発言も相次ぎました。それはトランプ大統領にも伝わったと思います。

——経済安全保障・経済強靱性のセッションでは、重要鉱物についても議論されました。

**赤堀** 重要鉱物はデジタル経済やエネルギー安全保障の土台をなすものとして、議長国カナダが特に重視したテーマの一つです。石破総理は、重要鉱物のサプライチェーンの強靱化・多角化は喫緊の課題であり、G7やパートナー国と緊密に連携して対応することの必要性を強調しました。

また、首脳声明として「G7重要鉱物行動計画」が策定されました。行動計画はG7以外にも開かれており、資源国であるオーストラリアなどが参加を表明しています。今後はアフリカ諸国などより多くの資源国に参加を促し、協力

を進めていくことが重要でしょう。

——インド太平洋については、いかがでしたか。

**赤堀** このテーマについては、石破総理が基調発言を行い、議論をリードしました。就任以来多くのアジアの首脳と会談し、アジアの生の声に耳を傾けてきたことを踏まえ、G7がよりいっそうこの地域に関与していくことが重要であることを指摘した上で、中国をめぐる諸課題への取り組みを求め、北朝鮮については核・ミサイル開発の進展などへの懸念を述べつつ、拉致問題解決への理解と協力を各国首脳に要請しました。これらについて引き続きG7が緊密に連携することで一致したところです。2日目のウクライナのセッションを含め、中国がロシアの継戦能力を下支えしていることや、口朝協力の進展について懸念が共有されました。北朝鮮がロシアから協力を得ることは、グローバルな安全保障上の問題です。ウクライナの和平のあり方がインド太平洋を含む国際秩序全体に影響を及ぼさうという認識は首脳間で完全に共有されていると感じました。

## G7とG20のシナジーを高めるために

——7月にはBRICS首脳会議が開催されました。G7に対抗する枠組みとして言及されることも少なくありません

んが、どのように見えていますか。

**赤堀** BRICSの捉え方は加盟国間でもかなり違いがあります。G7への対抗軸という一面はあるのでしようが、現状に関していえば、昨年から今年にかけての拡大で、かえって求心力を失ったように見えます。

私は新興国を含めたフォーラムとしては、G20が重要だと考えます。2008年の世界金融危機を経て、G20は「国際経済協力のパレミア・フォーラム」と位置付けられています。G7とG20の相乗効果を発揮できるようにするのが理想です。

——G7と比べ、G20は意見集約が難しそうです。

**赤堀** 加盟国が協力して「有言実行」のフォーラムに発展するか、南北対立の縮図となるか、G20創立時からの課題ですね。G20の中でG7と新興国が対立しては意味がありません。その点で、昨年11月にリオデジャネイロで開催されたG20サミットで、首脳宣言冒頭に「世界経済の効果的な管理に対する共同の責任を共有し……」と明記されたことは、重要な一歩です。それまで新興国の多くは、やはりリオで1992年に開催された国連環境開発会議（地球サミット）における「共通に有するが差異のある責任」をベースにして、先進国のみに行動を求めてきました。し

かし中国やインドを筆頭とする新興国が、当時と比べて格段に国力が向上した現在においても、同様の論理を繰り返すことはいかなるものでしょうか。今や、真に脆弱な国への資金提供を含め、われわれと共に行動することが求められます。

——G7サミット2日目午後のエネルギー安全保障セッションは、G7以外からの招待国を招いた会合となりました。

**赤堀** 6カ国（韓国、インド、オーストラリア、メキシコ、ブラジル、南アフリカ）を招待して議論しました。いずれもG20に属する国で、G7とG20のシナジーを生み実際の協力を進めることが意図された場であったとも言えます。

「エネルギーの多様化・サプライチェーンの強靱化」と「技術・イノベーション、インフラ協力」を柱に議論しました。有意義な会合でしたが、やはり「共通に有するが差異のある責任」論を含め、先進国こそが行動すべきだといった主張が顔を出し、ダイアログではなくモノログとなってしまう場面もありました。6カ国増え、価値の共有の度合いが弱まるだけで、議論の収斂はかなり難しくなります。

——しかし、グローバル・サウスへの対応は、今後の国際秩序を考える上でも重要な意味を持ちます。

**赤堀** 政府開発援助（ODA）に限界がある中で、民間資

金の動員がカギになります。パンデミックや気候変動などに対し、G7がリーダーシップを取りつつ、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、世界保健機関（WHO）などとも協力しながら、具体的な解決策を提供し、行動を促していくことが重要です。そうすれば、G7の存在意義が薄れることはないはずですが。

## 成果を左右するシエルパ同士の関係

——初めてG7サミットのシエルパを務められましたが、どのような感想を持たれましたか。

**赤堀** サミットの主役は首脳ですが、首脳会合に至る準備はシエルパが進めます。自由、民主主義の価値や法の支配の原則を共有し、国益を背負いながらも一致点を見出して成果を出す——そういう思いを持つ「同志」なので、各国のシエルパと一緒に仕事するのは刺激的で、大いにやりがいがありました。例年は首脳コミュニケーションの策定が難航しますが、今年はそれがなかったので、負担は少し軽かったですけれども。もちろん激論もありました。

イスラエル・イラン情勢に関する首脳声明を出す方向で調整が始まった時は、首脳間の直接の文言交渉とならないように気を遣いました。首脳が直接文言を交渉し出すと混

乱が生じかねません。カナダのシエルパを中心に声明の内容を調整し、開幕前日の6月15日昼頃には米国以外の国々で一致した文面ができました。翌日、議長のカニー・カナダ首相が隣席のトランプ大統領に「こういう内容で……」と口頭で説明し、トランプ大統領もそれに納得したことから「これで行くぞ」となり、さらに隣の部屋で控えていた各国のシエルパがパソコンの画面で急ぎ文面を再確認して、G7として一致した最終的な文書となりました。こういうふうには、決まるときは一気に決まるものです。

——シエルパ間のコミュニケーションが重要ですね。

**赤堀** 本場にそうで、常日頃から——食事や酒席も含めて——緊密に意見交換することで、個人的な信頼関係を構築し、相手の考え方や譲れることと譲れないことを互いに理解しておくことが大切です。

また、国の立場を離れて、知識や経験を活かして有益な助言をできるシエルパは一目置かれます。国際的な原則を踏まえつつ、現実の政治状況をにらみながら落としどころを探るわけですが、難しい面もあります。私は、近年のG7の主要テーマでもある気候変動を中心とする地球規模課題の交渉経験があり、国際法の知識もあるので、コンセンサス形成に個人的に貢献する場面もありました。